

## 第23回都区のあり方検討委員会幹事会 会議概要

日時 平成21年12月22日（火）午前9時45分から  
場所 東京区政会館 192会議室  
出席者 都側：中田総務局長、笠井行政部長、和賀井行政改革推進部長、  
森山地方分権推進室長、塩見都区制度改革担当部長、  
西村区政課長  
区側：山崎墨田区長、武井港区長、濱野品川区長、  
大山千代田区副区長、水島豊島区副区長、  
清正北区政策経営部長、志賀特別区長会事務局次長

### 会議の概要

#### ○第22回都区のあり方検討委員会幹事会議事要旨の確認

#### ○今後の事務配分の検討の進め方について

任意共管事務の検討にあたり、事務配分に関する「基本的方向」とりまとめの選択肢について、これまでの3つから、「区へ移管する方向で検討する事務」「都区の役割を見直す方向で検討する事務」「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」「都に残す方向で検討する事務」の4つに見直すことになった。

なお、法令に基づく事務についても、改めて4つの方向付けで整理し直すことになった。

<資料>

- ・【資料 1】都区の事務配分に関する「基本的方向」とりまとめのイメージ(案)

#### ○具体的な事務配分の検討について

「治安対策に関する事務（防犯ネットワーク支援など）」など6項目について、都区双方の考え方が示され議論が行われた。

今回検討した事務のうち、都区の評価が分かれた「治安対策に関する事務（防犯ネットワーク支援など）」など5項目については、「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」として整理することとなった。

それ以外の、都区の評価が「都」ということで一致した1項目については、「都に残す方向で検討する事務」として整理することとなった。

<資料>

- ・【資料 2】検討対象事務総括表（平成21年12月幹事会分）
- ・【資料 3】検討対象事務評価シート

## ○都区制度・分権改革関連の動き等について

都側から、都区制度に関して都が行った調査研究の内容について、前回に引続き情報提供があった。併せて、地方分権改革推進委員会第3次勧告等、分権改革関連の国等の動きや、東京の自治のあり方研究会について情報提供があった。

<資料>

- ・【都側資料1】特別区の区域の沿革について  
—「都と区の制度的変遷に関する調査研究」より—
- ・【都側資料2】地方分権改革推進委員会 第3次(概要、本文)・第4次勧告(概要、本文)  
(平成21年10月7日、11月9日 地方分権改革推進委員会)
- ・【都側資料3】地方分権改革推進計画(平成21年12月15日 閣議決定)  
(推進計画、第1回地域主権戦略会議 資料4・資料5-2)
- ・【都側資料4】地域主権型道州制の導入に向けて<中間報告書>(概要、本文)  
(平成21年10月9日 社団法人 経済同友会)
- ・【資料 4】第1回東京の自治のあり方研究会 会議概要(会議概要、議事要旨)

## ○都区のあり方検討委員会への報告内容のとりまとめについて

2月8日に開催予定の都区のあり方検討委員会へ報告するため、平成21年度の検討状況のとりまとめを行った。

<資料>

- ・【資料 5】都区のあり方検討委員会幹事会 平成21年度の検討状況(案)